

本稿は、バンク・オブ・アメリカが2016年4月14日に発表した2016年度第1四半期決算報告書の日本語抄訳です。
正確な内容については、原文をご参照ください。本稿と原文との間で齟齬がある場合には、原文が優先します。
なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカ IR サイト、<http://investor.bankofamerica.com> よりご覧いただけます。

バンク・オブ・アメリカの2016年度1-3月期の当期純利益は27億ドル(1株当たり0.21ドル)

業績には市場関連の純受取利息の減額調整12億ドル(1株当たり0.07ドル)と
年間の退職適格インセンティブ報酬費用9億ドル(1株当たり0.05ドル)が含まれる

財務ハイライト¹

- 収益(支払利息控除後、FTE ベース)は197億ドル^(A)
 - 市場関連の純受取利息(NII)調整を除くと、収益(FTE ベース)は、2015年度1-3月期の216億ドルに対し、209億ドル^(A)
- NII(FTE ベース)は94億ドル^(A)
 - 市場関連のNII調整を除くと、NIIは2015年度1-3月期の101億ドルから106億ドルに増加^(A)
- 利息外収益は2015年度1-3月期の115億ドルに対し103億ドル
- 貸倒引当金繰入額は2015年1-3月期の7億6,500万ドルに対し、9億9,700万ドル;純貸倒償却額は2015年度1-3月期の12億ドルから11億ドルに減少
- 利息外費用は10億ドル(6%)減の148億ドル
- 当期純利益は13%減の27億ドル;希薄化後1株当たり利益は、2015年度1-3月期の0.25ドルに対し、0.21ドル
 - 業績には市場関連のNIIの減額調整12億ドル(税引前、1株当たり0.07ドル)、年間の退職適格インセンティブ費用9億ドル(税引前、1株当たり0.05ドル)が含まれる

バランスシート、資本及び流動性

- 預金残高合計は、641億ドル増の1兆2,000億ドル
- 貸出金残高合計は284億ドル増の9,011億ドル
- 普通株式等ティア1自己資本は、移行ベースで1,627億ドル、完全移行後ベースで1,575億ドル^(B)
- グローバルな余剰流動性は470億ドル増加して5,250億ドルを記録し、新たな資金調達が必要となるまでの期間は36カ月^(C)
- 平均資産利益率は0.50%;平均普通株式資本収益率は3.8%;平均有形普通株主持分利益率は5.4%^(D)
 - NII調整と年間の退職適格インセンティブ費用を除くと、平均資産利益率は0.73%、平均有形普通株主持分利益率は8.4%^(D)
- 1株当たり有形純資産は^(E)9%増の16.17ドル、1株当たり純資産は7%増の23.12ドル
- 自社普通株買戻しは10億ドル、普通株配当金は5億ドル

事業部門ハイライト¹

コンシューマー・バンキング部門



- 貸出金は175億ドル増、預金は426億ドル増¹
- ブローカレッジ資産は7%増
- モバイルバンキング利用者は15%増の1,960万人
- クレジットカード/デビットカード支出総額は5%増²

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門



- 顧客預り資産残高は約2兆5,000億ドル
- 貸出金は109億ドル増、預金は165億ドル増¹
- 税引前利益率は26%に改善

グローバル・バンキング部門



- 貸出金は391億ドル増、預金は77億ドル増¹
- トップクラスのグローバル投資銀行
- 債券引受ディールは上位10案件中の5案件に、株式引受ディールは上位10案件の中の7案件に参加^(F)

グローバル・マーケット部門



- 純DVAを除くと、セールス及びトレーディング収益は16%減^(G)
 - 債券は17%減^(G)
 - 株式は11%減^(G)

レガシー・アセット・アンド・サービシング(LAS)部門



- 利息外費用は28%減の8億6,000万ドル;訴訟費用を除くと、29%減の7億2,900万ドル^(H)
- 60日超延滞の第1順位モーゲージ貸出件数は42%減の8万8,000件

最高経営者責任者のコメント

「当四半期は良好なコンシューマー・バンキング及び商業銀行業務が追い風となりました。当社の事業部門は前年同期比16%増となる45億ドルの利益を生み出しました。これは長期金利の低下による評価額調整と年間の報酬費用で一部打ち消されました。市場の乱高下にもかかわらず、当社のグローバル・マーケット部門は堅固な利益を上げました。いつものように、当社は貸出金と預金の伸び、及び費用管理に注力しています。それにより、個人のお客様の財務、さらには法人のお客様の事業拡大と雇用拡大の支援という当社が最も得意とする分野を引き続き改善しています。」

— ブライアン・モイニハン、最高経営責任者

事業部門は、「コンシューマー・バンキング部門」、「グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント部門」、「グローバル・バンキング部門」、「グローバル・マーケット部門」、「レガシー・アセット・アンド・サービシング部門」を含み、残りの事業は「その他事業」に計上されている

¹ 別途記載のない限り、財務ハイライトと事業部門ハイライトの比較は前年同期比。貸出金残高と預金残高は期末ベース。当社の完全な課税対象(FTE)ベースは非GAAP財務指標。詳細は巻末注Aを参照。2016年度1-3月期のGAAPベースの収益合計(支払利息控除後)は195億ドル、2015年度1-3月期は209億ドル。2016年度1-3月期のGAAPベースの純受取利息は92億ドル、2015年度1-3月期は94億ドル。1株当たり利益は完全希薄化ベース

² クレジットカード/デビットカードの合計支出額はポートフォリオ売却の影響を除いている。売却を含めると、合計支出額は3%増

最高財務責任者のコメント

「厳しく、変動の激しい環境のなかで、当社は今四半期、自らの戦略に忠実であり続けました。貸出金と預金を伸ばし、中核の純受取利息を増加させ、既に盤石で流動性の高いバランスシートを改善し、1株当たり有形純資産を9%拡大しました。さらに営業レバレッジの改善に引き続き注力するなか、利息外費用を10億ドル(6%)削減しました。」

— ポール・ドノフリオ、最高財務責任者

コンシューマー・バンキング部門

— 中略 —

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門

— 中略 —

グローバル・バンキング部門

財務成績 ¹	(単位百万ドル)	2016 年度 1-3 月期	2015 年度 10-12 月期	2015 年度 1-3 月期
• 収益は 44 億ドルと横ばい	純受取利息 (FTE ベース)	\$ 2,489	\$ 2,386	\$ 2,215
– 純受取利息は貸出金及び預金残高の拡大により増加しました	利息外収益 ²	1,909	2,105	2,187
– 利息外収益は、トレジャリー・サービス及びカード収益の増加により一部相殺されたものの、投資銀行手数料の減少と貸出金及びヘッジの評価額の低下により減少しました	収益合計 (FTE ベース) ^{2,3}	4,398	4,491	4,402
• 貸倒引当金繰入額は、主にエネルギー関連の引当金積み増しの影響により 4 億 5,700 万ドル増加しました	貸倒引当金繰入額	553	233	96
• 利息外費用は、収益関連費用の減少により一部相殺されたものの、商業銀行及びビジネス銀行業務における顧客に直接対応する専門要員への投資、並びに退職費用の増加を受け、小幅に増加しました	利息外費用	2,159	2,075	2,132
• 当期純利益は純受取利息の増加により一部相殺されたものの、貸倒引当金繰入額の増加と利息外収益の減少により 3 億 100 万ドル減少して 11 億ドルとなりました	当期純利益	\$ 1,066	\$ 1,378	\$ 1,367

¹ 別途記載のない限り、前年同期比。収益及び純受取利息は FTE ベースで非 GAAP 財務指標

² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケット部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

³ 収益(支払利息控除後)

事業ハイライト ^{1,2}	(単位十億ドル)	2016 年度 1-3 月期	2015 年度 10-12 月期	2015 年度 1-3 月期
• 平均貸出金及びリース金融残高は 403 億ドル (14%) 増加しました	平均預金残高	\$ 297.1	\$ 307.8	\$ 286.4
• 平均預金残高は 107 億ドル (4%) 増加しました	平均貸出金及びリース金融残高	324.6	314.6	284.3
• バンクオブアメリカ・メリルリンチ全体の投資銀行手数料(自社幹事案件を除く)は市場全体の手数料の減退を受けて全商品で手数料が減少したことにより 22% 減少して 12 億ドルとなりました	法人投資銀行手数料合計 (自社幹事案件を除く) ²	1.2	1.3	1.5
– 6.3% の市場シェアを持つトップクラスのグローバル投資銀行 ^(F)	グローバル・バンキング投資銀行手数料 ²	0.6	0.7	0.9
– レバレッジド・ローン、モーゲージ担保証券、資産担保証券、投資適格社債、シンジケート・ローン、米国地方債の取扱高で 1 位 ^(F)	ビジネス・レンディング収益	2.1	2.2	2.0
• グローバル・トランザクション・サービス収益は 9% 増加しました	グローバル・トランザクション・サービス収益	1.6	1.6	1.5
	営業効率 (FTE ベース) ¹	49%	46%	48%
	平均割当資本利益率 ^(I)	12%	16%	16%

¹ 別途記載のない限り、前年同期比。営業効率は FTE ベース

² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケット部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

グローバル・マーケッツ部門

財務成績 ¹	(単位百万ドル)	2016年度 1-3 月期	2015年度 10-12 月期	2015年度 1-3 月期
• 収益は 2 億 4,000 万ドル減少して 40 億ドルとなりました。純 DVA ⁴ を除いた収益は 7 億 9,500 万ドル減少して 38 億ドルとなりました。これはセールス及びトレーディング収益及び投資銀行手数料の減少が主因です	純受取利息(FTE ベース)	\$ 1,189	\$ 1,131	\$ 981
	利息外収益 ²	2,762	1,982	3,210
	収益合計(FTE ベース) ^{2,3}	3,951	3,113	4,191
	純 DVA ⁴	154	(198)	(401)
	純 DVA を除く収益合計 (FTE ベース) ^{2,3,4}	3,797	3,311	4,592
• 利息外費用は、訴訟費用の減少を主因に 7 億 800 万ドル(23%)減少しました	貸倒引当金繰入額	9	30	21
– 訴訟費用を除いた利息外費用は、収益関連費用の減少により 9%減少しました	利息外費用	2,432	2,752	3,140
• 当期純利益は、2015 年度 1-3 月期の 6 億 7,700 万ドルから 45%増加して 9 億 8,400 万ドルとなりました。純 DVA を除いた純利益は、2015 年度 1-3 月期は 9 億 2,600 万ドルに対し、8 億 8,900 万ドルとなりました ⁴	当期純利益	\$ 984	\$ 178	\$ 677

¹ 別途記載のない限り、前年同期比。収益及び純受取利息は FTE ベースで非 GAAP 財務指標
² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している
³ 収益(支払利息控除後)
⁴ 純 DVA を除く収益は非 GAAP 財務指標。詳細は巻末注 G を参照

事業ハイライト ^{1,2}	(単位十億ドル)	2016年度 1-3 月期	2015年度 10-12 月期	2015年度 1-3 月期
• セールス及びトレーディング収益は 4,800 万ドル減少して 34 億ドルとなりました	平均トレーディング関連資産	\$ 407.8	\$ 416.0	\$ 443.9
• 純 DVA を除くセールス及びトレーディング収益は 16%減少し 33 億ドルとなりました ^(G)	平均貸出金及びリース金融 残高	69.3	68.8	56.6
– 債券/通貨/コモディティ(FICC)業務の収益は、金利及び顧客資金調達業務の業績改善により一部相殺されたものの、クレジット関連商品の取引環境の低迷に加え、通貨業務の収益が好調だった前年同期から減少したことを反映し、17%減少しました ^(G)	セールス及びトレーディング 収益	3.4	2.4	3.5
– 株式業務の収益は厳しい市場環境下でトレーディングのパフォーマンスが低迷したことを反映し 11%減少しました ^(G)	純 DVA を除くセールス及び トレーディング収益 ^(G)	3.3	2.6	3.9
	グローバル・マーケッツ部門 投資銀行手数料	0.5	0.5	0.6
	営業効率(FTE ベース) ¹	62%	88%	75%
	平均割当資本利益率 ^(I)	11	2	8

¹ 別途記載のない限り、前年同期比。営業効率は FTE ベース
² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

レガシー・アセット・アンド・サービシング (LAS) 部門

財務成績 ¹	(単位百万ドル)	2016 年度 1-3 月期	2015 年度 10-12 月期	2015 年度 1-3 月期
• 収益は貸出金残高の減少による純受取利息の減少に加え利息外収益の減少により 2 億 3,500 万ドル減少しました	純受取利息 (FTE ベース)	\$ 314	\$ 348	\$ 428
	利息外収益	365	240	486
	収益合計 (FTE ベース)²	679	588	914
- モーゲージ銀行収益は特定の債権売却益により一部相殺されたものの、サービシング手数料及びモーゲージ・サービシング権売却実績 (ヘッジを除く) の減少により減少しました	貸倒引当金繰入額	(118)	(10)	91
	利息外費用	860	1,146	1,200
	訴訟費用	131	353	179
	利息外費用 (訴訟費用を除く)	729	793	1,021
• 貸倒引当金繰入額はポートフォリオの持続的な改善を主因に 2 億 900 万ドル減少し、1 億 1,800 万ドルの戻入れとなりました	当期純損失	\$ (40)	\$ (350)	(237)
• 利息外費用は 28% 減少し 8 億 6,000 万ドルとなりました				
- 訴訟費用を除く利息外費用は 29% 減少し 7 億 2,900 万ドルとなりました。これは延滞債権のサービシング取扱件数の減少が主因です ^(H)				
• 60 日超延滞の第 1 順位モーゲージ・ローン取扱件数は 42% 減少し 8 万 8,000 件となりました				
• 当期純損失は 2 億 3,700 万ドルから 4,000 万ドルに減少しました				

¹ 別途記載のない限り、前年同期比。収益及び純受取利息は FTE ベースで非 GAAP 財務指標

² 収益 (支払利息控除後)

その他の事業

— 中略 —

信用の質

ハイライト ¹	(単位百万ドル)	2016 年度 1-3 月期	2015 年度 10-12 月期	2015 年度 1-3 月期
• 信用の質は全体的に引き続き良好でした。個人向けポートフォリオは引き続き改善し、商業用ポートフォリオもエネルギーセクターを除いて安定的に推移しました	貸倒引当金繰入額	\$ 997	\$ 810	\$ 765
• 純貸倒償却額は前年同期の 12 億ドルから 11 億ドルに減少しました	純貸倒償却額	1,068	1,144	1,194
– 米国司法省との和解及び不稼働の貸出金の売却に関連する損失を除くと、2016 年度 1-3 月期と 2015 年度 1-3 月期の純貸倒償却額はともに 10 億ドルでした	純貸倒償却率 ²	0.48%	0.52%	0.56%
• 純貸倒償却率は 0.56%から 0.48%に低下しました。上述の項目を除いた 2016 年度 1-3 月期の純貸倒償却率は 0.46%で前年同期の 0.47%から低下しました	期末			
• 貸倒引当金繰入額はエネルギーセクターへのエクスポージャーを背景とした商業用ポートフォリオの増加を反映し、9 億 9,700 万ドルに増加しました	不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産	\$ 9,281	\$ 9,836	\$ 12,101
• 純貸倒引当金繰入額は、純貸倒償却額を 7,100 万ドル下回りました。前年同期は 4 億 2,900 万ドル下回りました。個人向けでは貸倒引当金繰入額が貸倒償却額を下回ったものの、商業用では上回ったため、大半が相殺されました	不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率 ³	1.04%	1.10%	1.40%
• 引当が必要な問題のある商業用エクスポージャーは、2015 年度 10-12 月期の 159 億ドル、2015 年度 1-3 月期の 119 億ドルから 186 億ドルに増加しました。エネルギーセクターに対するエクスポージャーの増加を主に反映しています	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	\$ 12,069	\$ 12,234	\$ 13,676
	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率 ⁴	1.35%	1.37%	1.58%

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² 純貸倒償却率は純貸倒償却額を期中の貸出金及びリース金融平均残高で除して年率換算で計算

³ 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率は、不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高を貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高で除して計算

⁴ 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の期末残高を貸出金及びリース金融の期末残高で除して計算

注: 各比率には公正価値オプションに基づき会計処理した貸出金を含めていない

エネルギー・エクスポージャー

- 稼働中のエネルギー・エクスポージャーは 218 億ドルで、2015 年度 1-3 月期から 3 億ドル減少しました
 - 相対的にリスクが高い探鉱・生産 (E&P) 及び油田サービス (OFS) のサブセクターに対するエクスポージャーは 2015 年度 10-12 月期から 6 億ドル、2015 年度 1-3 月期から 3 億ドル減少して 77 億ドルとなりました。これは当社全体の貸付金の 1%弱に相当します
 - エネルギーセクターに対する引当金は 2015 年度 10-12 月期から 5 億 2,500 万ドル増加して 10 億ドルとなりました。相対的にリスクの高いサブセクター (E&P 及び OFS) に対する引当金カバーの引き上げを主に反映しています

貸借対照表、流動性及び資本ハイライト(別途記載のない限り単位十億ドル)

貸借対照表(期末)	2016 年度 1-3 月期	2015 年度 10-12 月期	2015 年度 1-3 月期
資産合計	\$ 2,185.5	\$ 2,144.3	\$ 2,143.5
貸出金及びリース金融合計	901.1	897.0	872.8
預金合計	1,217.3	1,197.3	1,153.2
資金調達及び流動性			
長期債務	\$ 232.8	\$ 236.8	\$ 237.9
グローバルな余剰流動性 ^(C)	525	504	478
新たな資金調達が必要となるまでの期間(月) ^(C)	36	39	37
株主持分			
有形普通株主持分 ¹	\$ 166.8	\$ 162.1	\$ 155.6
有形普通株主持分比率 ¹	7.9%	7.8%	7.5%
普通株主持分	\$ 238.4	\$ 233.9	\$ 227.9
普通株主持分比率	10.9%	10.9%	10.6%
普通株式 1 株当たりの情報			
有形純資産 ^(E)	\$ 16.17	\$ 15.62	\$ 14.79
純資産	23.12	22.54	21.66
発行済普通株式数(単位十億株)	10.31	10.38	10.52
規制上の自己資本			
パーゼル 3 移行期間(報告ベース)^{2,3}			
普通株式等ティア 1(CET1) 自己資本	\$ 162.7	\$ 163.0	\$ 155.4
リスクウェイト資産	1,587	1,602	1,405
普通株式等ティア 1 比率	10.3%	10.2%	11.1%
パーゼル 3 完全移行後^{2,4}			
普通株式等ティア 1 自己資本	\$ 157.5	\$ 154.1	\$ 147.2
標準的アプローチに基づく			
リスクウェイト資産	\$ 1,426	\$ 1,427	\$ 1,431
CET1 比率	11.0%	10.8%	10.3%
先進的アプローチに基づく⁵			
リスクウェイト資産	\$ 1,557	\$ 1,575	\$ 1,461
CET1 比率	10.1%	9.8%	10.1%
補完的レバレッジ^(J)			
ティア 1 自己資本	\$ 181.4	\$ 175.8	\$ 169.4
銀行持株会社の補足レバレッジ比率(SLR)	6.8%	6.4%	6.3%
銀行の SLR	7.4%	7.0%	7.1%

注:

¹ 非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2016 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリース 16-18 頁を参照

² 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値。完全移行後ベースの普通株式等ティア 1(CET1) 自己資本、ティア 1 自己資本、リスクウェイト資産(RWA)、CET1 比率及び銀行持株会社の補完的レバレッジ比率(SLR)は非 GAAP 財務指標。CET1 から完全移行後ベースへの調整については、2016 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリース 13 頁を参照

³ バンク・オブ・アメリカは 2015 年度 10-12 月期からリスクベースの自己資本要件を決定するために先進的アプローチによる資本の枠組みの利用を開始することを承認された。モデルの併用廃止の承認を受け、バンク・オブ・アメリカは現在では規制に基づく自己資本を標準的アプローチと先進的アプローチの両方で報告することが求められている。より低い自己資本比率を導き出すアプローチが自己資本の充実の評価に利用されることになっており、2016 年 3 月 31 日現在及び 2015 年 12 月 31 日現在は先進的アプローチを利用した。モデルの併用廃止する以前は、標準的アプローチのみにより規制に基づく自己資本を報告するよう求められていた

⁴ モデルの併用廃止を承認するに当たって、米国金融規制当局は、商業等ホールセール信用モデルを含む特定の内部分析モデルについて見直しを求め、これにより、2015 年度 10-12 月期から当社のリスクウェイト資産は増加した

⁵ パーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2016 年 3 月 31 日現在、当社は IMM に対する規制当局の承認を受けていない

巻末注

- A 当社についての完全な課税対象(FTE)ベースは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については、2016 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリース 16-18 頁を参照。GAAP ベースの純受取利息は、2016 年度 1-3 月期 92 億ドル、2015 年度 1-3 月期 94 億ドル。市場関連の調整を除く FTE ベースの純受取利息は非 GAAP 財務指標。プレミアム償却費用及びヘッジの非有効部分の市場関連の減額調整は、2016 年度 1-3 月期 12 億ドル、2015 年度 1-3 月期 5 億ドル。GAAP ベースの収益合計(支払利息控除後)は、2016 年度 1-3 月期 195 億ドル、2015 年度 1-3 月期 209 億ドル。純 DVA 利益(損失)は、2016 年度 1-3 月期 1 億 5,400 万ドルの利益、2015 年度 1-3 月期 4 億 100 万ドルの損失
- B 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2016 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリース 16-18 頁を参照。バンク・オブ・アメリカは 2015 年度 10-12 月期からリスクベースの自己資本要件を決定するために先進的アプローチによる資本の枠組みの利用を開始することを承認された。以前に開示したように、モデルの併用廃止を承認するに当たって、米国金融規制当局は、商業等ホールセール信用モデルを含む内部分析モデルについて見直しを求めたが、これにより、2015 年度 10-12 月期から当社リスクウェイト資産は増加した。パーゼル 3 の先進的アプローチ(完全移行後ベース)に基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2016 年 3 月 31 日現在、当社は IMM について規制当局の承認を受けていなかった
- C グローバル余剰流動性には現金、並びに、米国政府証券、米国政府機関証券、米国政府機関モーゲージ担保証券、一部の非米国政府証券及び国際機関証券に限定される、質が高く、流動性がありかつ担保に供されていない証券が含まれており、資金調達必要性が生じればすぐに充当することができる。これに米連邦準備制度割引窓口又は連邦住宅金融銀行の借入能力は含まれていない。当行又はその他の規制対象事業体からの流動性の振替は規制当局による一定の制限の対象となる。「新たな資金調達が必要となるまでの期間」は債務カバレッジの測定基準であり、債券発行又は追加的な流動性調達によらずに親会社のグローバル余剰流動性のみを利用してバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの無担保保持株会社債務を返済できる月数として表されている。当社は、この指標については、無担保の契約上の債務を、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行又は保証しているシニア債券又は劣後債券の満期の到来と定義している。2016 年度 1-3 月期以前の示される全ての期間について、当社は無担保の契約上の債務に、以前発表した BNY メロンとの民間金融機関による証券化訴訟の和解金などの暫定訴訟費用を含む債務を含めている。2016 年度 1-3 月期に当社は和解金 85 億ドルを支払った
- D 平均有形普通株主持分利益率及び市場関連の調整と年間の退職適格インセンティブ報酬費用によるマイナスの影響を除く平均有形普通株主持分利益率は非 GAAP 財務指標。2016 年度 1-3 月期のプレミアム償却費用及びヘッジの非有効部分の市場関連調整は 7 億 3,800 万ドル、年間の退職適格インセンティブ報酬費用(税引後)は 5 億 2,700 万ドル。詳細情報については 2016 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリースの 16-18 頁を参照
- E 普通株式 1 株当たりの有形純資産は非 GAAP 財務指標。詳細情報については 2016 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリースの 16-18 頁を参照
- F 2016 年度 1-3 月期については 2016 年 4 月 1 日現在の Dealogic によるランキング。自社幹事案件を除く。地方債は 2016 年 4 月 1 日現在の Thompson Reuters によるランキング
- G 純 DVA を除くグローバル・マーケットの収益、純 DVA を除くセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。純 DVA 利益(損失)は 2016 年度 1-3 月期 1 億 5,400 万ドルの利益、2015 年度 10-12 月期 1 億 9,800 万ドルの損失、2015 年度 1-3 月期 4 億 100 万ドルの損失。FICC 業務の純 DVA 利益(損失)は 2016 年度 1-3 月期 1 億 4,000 万ドルの利益、2015 年度 1-3 月期 3 億 9,200 万ドルの損失。株式業務の純 DVA 利益(損失)は 2016 年度 1-3 月期 1,400 万ドルの利益、2015 年度 1-3 月期 900 万ドルの損失
- H 訴訟費用を除くレガシー・アセット・アンド・サービシング(LAS)部門の利息外費用は非 GAAP 財務指標。LAS 部門の利息外費用は 2016 年度 1-3 月期 8 億 6,000 万ドル、2015 年度 10-12 月期 11 億ドル、2015 年度 1-3 月期 12 億ドル。LAS 部門の訴訟費用は 2016 年度 1-3 月期 1 億 3,100 万ドル、2015 年度 10-12 月期 3 億 5,300 万ドル、2015 年度 1-3 月期 1 億 7,900 万ドル
- I 平均割当資本利益率は非 GAAP 財務指標。当社では、この非 GAAP 財務指標の利用により当社の部門の業績の評価が一層明瞭なものになると考えている。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合がある。GAAP 財務指標への調整については 2016 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリースの 16-18 頁を参照
- J 暫定的な補完的レバレッジ比率(SLR)はパーゼル 3(完全移行後ベース)に基づいて計算された四半期末のティア 1 自己資本を分子として利用して計測されている。分母は四半期中の各月末時におけるオンバランス・エクスポージャーの合計の日間平均(認められているティア 1 控除を減算)に基づく補完的レバレッジ・エクスポージャー及び四半期中の各月末時における特定のオフバランス・エクスポージャーの単純平均として計算される。オフバランス・エクスポージャーは主に未使用の信用供与契約、信用状、将来発生する可能性があるデリバティブ・エクスポージャー及びレポ型取引を含む。2016 年 3 月 31 日現在、銀行持株会社の暫定的 SLR(完全移行後ベース)は 6.8%。補完的レバレッジ・エクスポージャーの完全移行後ベースと移行ベースの違いは重要ではない

問い合わせ先と投資家向け電話会議のご案内



投資家向け 電話会議の ご案内

注記)ブライアン・モイニハン最高経営責任者及びポール・ドノフリオ最高財務責任者が、本日午前 8 時 30 分 (米国東部標準時間)より開催されるコンファレンス・コールにて 2016 年度 1-3 月期決算についてご説明します。プレゼンテーション及び関連資料はバンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイト (<http://investor.bankofamerica.com>)にてご覧いただけます。

コンファレンス・コールの音声のみを聴取される場合は、電話をご利用いただくことができます。電話番号は、+1-877-200-4456(米国内からの電話)又は、+1-785-424-1732(米国外からの電話)、コンファレンス ID は 79795 です。コンファレンス・コールの開始 10 分前に電話してください。

また、電話での再生は 4 月 14 日正午(米国東部標準時間)から 4 月 21 日午前 0 時(米国東部標準時間)まで、+1-800-753-8546(米国内からの電話)又は、+1-402-220-0685(米国外からの電話)で行っています。

投資家問い合わせ先:

リー・マッケンタイア、バンク・オブ・アメリカ 1.980.388.6780
ジョナサン・プラム、バンク・オブ・アメリカ(債券) 1.212.449.3112

報道関係問い合わせ先:

ジェリー・デュブロフスキー、バンク・オブ・アメリカ
1.980.388.2840
jerome.f.dubrowski@bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界有数の金融機関の一つであり、個人、中小企業及び大企業を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。約 4,700 のリテール金融センター、約 16,000 台の ATM、また現在約 3,300 万人のユーザー及び約 2,000 万人以上のモバイルユーザーが利用し、受賞歴もあるオンライン・バンキングを通じ、約 4,700 万の個人や小規模企業の顧客にサービスを提供し、米国内で他社の追随を許さない利便性を提供しています。バンク・オブ・アメリカはウェルス・マネジメント、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいて世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。当社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約 300 万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは、50 州すべて、コロンビア特別区、米国領ヴァージン諸島、プエルトリコ、及び 35 カ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式(取引略号:BAC)はニューヨーク証券取引所に上場されています。

予測情報

当社及びその経営陣は、1995 年米国民事証券訴訟改革法に定義された「予測情報」となる一定の記述を行うことがあります。これらの記述は、過去の又は現在の事実と厳格に関連していないという事実によって識別することが可能です。予測情報は、しばしば「予想する」「狙う」「予期する」「望む」「見積もる」「意図する」「計画する」「目標とする」「信じる」「続ける」といった言葉やその他類似の表現又は「するだろう」「する可能性がある」「するかもしれない」「するはずだ」「することになる」「することもあり得る」といった将来や条件を表す動詞を用いて記述されます。予測情報の記述には、将来の業績や収益、及びより全般的な将来の事業や経済状況に関する当社の現在の予想、計画又は見通し、及びその他将来に関する事項が含まれます。これらの記述は、将来の業績又は実行を保証するものではなく、予測困難でしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含します。実際の結果及び業績は、これら予測情報で明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。

いかなる予測情報にも過度に依拠するべきではありません。以下の不確実性及びリスクと共に、2015 年度の様式 10-K によるバンク・オブ・アメリカの年次報告書の 1A 項「リスク・ファクター」や、当社がその後随時証券取引委員会に提出した文書でより詳細に記載されているリスクと不確実性を考慮ください。上記不確実性及びリスクには、表明保証責任に基づく買戻請求を処理する当社の能力及びそれに関連する請求(ACE Securities Corp.対 DB Structured Products, Inc.訴訟判決(ACE 訴訟判決))について一定の側面で射程の範囲外として取り扱うことを求める投資家及び受託業者による請求、又は ACE 訴訟判決の影響を回避することを目的とする他の請求権の行使を含む)、当社が受託業者、ローンの購入者、引受者、発行体、その他証券化に関係する主体、モノライン保証会社、民間及びその他の投資家を含む 1 社以上のカウンターパーティによってなされるサービシング、証券、詐欺、補償、分担金支払又はその他の請求増加に直面する可能性、将来の表明保証責任の損失が当社の表明保証のエクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性、モーゲージ保険の請求を当社が回収できない可能性、係争中又は将来の訴訟や規

制手続により発生する可能性がある請求、損害賠償、罰金、信用面のダメージ(その金額が訴訟エクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性を含む)、LIBOR、その他の参照レート及び為替レートに関する審問又は調査により起こり得る結果、米国管轄区域外の地域における財務の安定性と成長率に関する不確実性、こうした地域がそれらのソブリン債の償還を行うことが困難になるリスク、それと関連した金融市場、為替、貿易へのストレス、並びにそうしたリスクに対する当社の直接、間接、及び事業上のエクスポージャー、米国及び世界の金利、為替レート、経済情勢の影響、将来のクレジット損失が経済想定の変更、顧客動向、及びその他の不確実性によって現在の予想を上回る可能性、予想される金利上昇環境による当社の事業、財務状況、経営成績への影響、原油価格下落の長期化に伴う当社の事業、財務状況、経営成績への影響、主要信用格付け機関による当社の格付けの引き下げ、当社の特定の資産や負債の公正価値に関する見積り、自己資本規制と流動性規制の内容、導入時期、影響に関する不透明感(総損失吸収能力の規制が採用される可能性を含む)、金融行動監視機構の行為の結果として支払保証保険エクスポージャーが増加する可能性、最近提案された英国税法の改定の影響(純営業損失が年間利益を相殺できる程度に関する更なる制限、及び英国法人税率の引き下げを含む。これが制定された場合には税金が発生するとみられる。)、当社の資本計画への米国連邦準備制度理事会の対応の影響、当社の再生・破綻処理計画に関する規制当局の決定がもたらし得る影響、新規の及び発展を続けている米国及び国際的な規制(再生・破綻処理計画の策定義務化、ボルカールール、デリバティブ規制を含むが、これらに限定されない)の実施と遵守の影響、当社の事業上又はセキュリティ向けシステム又はインフラの故障又は侵害、又は第三者におけるこうした事態(サイバー攻撃の結果を含む)、並びにその他の類似事項が含まれます。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降に発生した状況又は事象の影響を反映させるために予測情報を更新する義務を負いません。

BofA グローバル・キャピタル・マネジメント・グループ・エルエルシー(BofA グローバル・キャピタル・マネジメント)は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの資産運用部門です。BofA グローバル・キャピタル・マネジメントの各組織は、投資運用サービス及び商品を機関投資家及び個人投資家に提供しています。

「バンクオブアメリカ・メリルリンチ」は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションがグローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツ事業を行うための営業上のブランド・ネームです。融資、デリバティブその他の商業銀行業務については、FDIC(米国連邦預金保険公社)のメンバーであるバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを含むバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの銀行関連会社により運営されています。証券、財務助言及びその他の投資銀行業務については、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドを含むFINRA(米国金融取引業規制機構)やSIPC(米国証券投資家保護公社)に登録されているブローカーディーラーであるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの投資銀行関連会社(投資銀行関連会社)によって行われています。投資銀行関連会社が提供する投資商品は、FDICによる保護の対象外であり、価値を失う可能性があり、銀行による保証の対象外です。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのブローカーディーラーは銀行ではなく、銀行関連会社とは別個の法人です。ブローカーディーラーの債務は(明示的にこれと異なる定めがない限り)その銀行関連会社の債務ではなく、銀行関連会社はブローカーディーラーが販売、募集、推奨を行った証券に対する責任を有しません。上記はその他非銀行関連会社にも適用されます。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム (<http://newsroom.bankofamerica.com>) をご覧ください。

www.bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋

(1株当たりデータを除き、単位百万ドル、株式数は千株)

要約損益計算書

	2016年度 1-3月期	2015年度 10-12月期	2015年度 1-3月期
純受取利息	\$ 9,171	\$ 9,756	\$ 9,411
利息外収益	10,341	9,911	11,503
収益合計(支払利息控除後)	19,512	19,667	20,914
貸倒引当金繰入額	997	810	765
利息外費用	14,816	14,010	15,827
税引前当期純利益	3,699	4,847	4,322
法人所得税	1,019	1,511	1,225
当期純利益	\$ 2,680	\$ 3,336	\$ 3,097
優先株式配当金	457	330	382
普通株主に配当可能な当期純利益	\$ 2,223	\$ 3,006	\$ 2,715
発行普通株式数	4,936	71	3,859
平均発行済普通株式数	10,339,731	10,399,422	10,518,790
平均発行済希薄化後普通株式数	11,100,067	11,153,169	11,266,511

要約平均貸借対照表

債務証券合計	\$ 399,809	\$ 399,423	\$ 383,120
貸出金及びリース金融合計	892,984	886,156	867,169
収益性資産合計	1,844,650	1,847,253	1,799,175
資産合計	2,173,618	2,180,472	2,138,574
預金合計	1,198,455	1,186,051	1,130,726
普通株主持分	237,123	234,851	225,357
株主持分合計	260,317	257,125	245,744

収益指標

平均資産利益率	0.50%	0.61%	0.59%
平均有形株主持分利益率 ⁽¹⁾	5.41	7.32	7.19

普通株式1株当たりの情報

利益	\$ 0.21	\$ 0.29	\$ 0.26
希薄化後利益	0.21	0.28	0.25
配当金支払	0.05	0.05	0.05
純資産	23.12	22.54	21.66
有形純資産 ⁽¹⁾	16.17	15.62	14.79

要約期末貸借対照表

	2016年 3月31日	2015年 12月31日	2015年 3月31日
債務証券合計	\$ 400,311	\$ 407,005	\$ 383,989
貸出金及びリース金融合計	901,113	896,983	872,750
収益性資産合計	1,861,868	1,805,980	1,795,590
資産合計	2,185,498	2,144,316	2,143,545
預金合計	1,217,261	1,197,259	1,153,168
普通株主持分	238,434	233,932	227,915
株主持分合計	262,776	256,205	250,188
発行済普通株式数	10,312,660	10,380,265	10,520,401

信用の質

	2016年度 1-3月期	2015年度 10-12月期	2015年度 1-3月期
純貸倒償却額合計	\$ 1,068	\$ 1,144	\$ 1,194
純貸倒償却額の貸出金及びリース金融平均残高に対する割合 ⁽²⁾	0.48%	0.52%	0.56%
貸倒引当金繰入額	\$ 997	\$ 810	\$ 765
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計 ⁽³⁾	\$ 9,281	\$ 9,836	\$ 12,101
貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計に対する不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の割合 ⁽²⁾	1.04%	1.10%	1.40%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	\$ 12,069	\$ 12,234	\$ 13,676
貸出金及びリース金融残高合計に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の割合 ⁽²⁾	1.35%	1.37%	1.58%

脚注は次頁を参照

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋(続き)

(単位百万ドル)

資本管理	バーゼル 3 移行期間		
	2016 年 3 月 31 日	2015 年 12 月 31 日	2015 年 3 月 31 日
リスクベース自己資本指標^(4,5):			
普通株式等ティア 1 自己資本	\$ 162,732	\$ 163,026	\$ 155,438
普通株式等ティア 1 自己資本比率	10.3%	10.2%	11.1%
ティア 1 レバレッジ比率	8.7	8.6	8.4
有形株主持分比率 ⁽⁶⁾	9.0	8.9	8.6
有形普通株主持分比率 ⁽⁶⁾	7.9	7.8	7.5
規制上の自己資本の調整^(4,5,7)	2016 年 3 月 31 日	2015 年 12 月 31 日	2015 年 3 月 31 日
規制上の自己資本-バーゼル 3 移行期間から完全移行後ベースへの調整			
普通株式等ティア 1 自己資本(移行期間)	\$ 162,732	\$ 163,026	\$ 155,438
移行期間中に段階的に適用された繰越欠損金及び繰越税額控除から発生する繰延税金資産	(3,764)	(5,151)	(6,031)
移行期間中に段階的に適用されたその他の包括利益累計額	(117)	(1,917)	(378)
移行期間中に段階的に適用された無形資産	(983)	(1,559)	(1,821)
移行期間中に段階的に適用された確定給付年金資産	(381)	(568)	(459)
移行期間中に段階的に適用された負債及びデリバティブに関する DVA(負債評価調整)	76	307	498
移行期間中に段階的に適用されたその他の調整及び控除	(54)	(54)	(48)
普通株式等ティア 1 自己資本(完全移行後ベース)	\$ 157,509	\$ 154,084	\$ 147,199
リスクウェイト資産-報告ベースからバーゼル 3(完全移行後ベース)への調整			
バーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース)	\$ 1,405,655	\$ 1,403,293	\$ 1,405,267
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	20,103	24,089	25,394
バーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)	\$ 1,425,758	\$ 1,427,382	\$ 1,430,661
バーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース)	\$ 1,586,870	\$ 1,602,373	n/a
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	(29,709)	(27,690)	n/a
バーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)⁽⁸⁾	\$ 1,557,161	\$ 1,574,683	\$ 1,461,190
規制上の自己資本比率			
バーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	11.6%	11.6%	11.1%
バーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	10.3	10.2	n/a
バーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース)	11.0	10.8	10.3
バーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース) ⁽⁸⁾	10.1	9.8	10.1

⁽¹⁾ 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たり有形純資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合があります。GAAP 財務指標への調整については、2016 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリースの 16-18 頁を参照してください

⁽²⁾ 割合には、期中に公正価値オプションに基づいて会計処理された貸出金は含まれていません。四半期の貸倒償却の割合は、年率換算されています

⁽³⁾ 残高には、延滞中の個人クレジットカード、連邦住宅局により返済が保証されている不動産担保個人向け貸出金、個別に保証されている長期スタンバイ契約(完全保証された住宅ローン)、また一般的に不動産によって担保されていないその他の個人向け及び商業用貸出金、購入した信用減損貸出金(契約上は顧客が延滞していることもある)、売却目的で保有する不稼働の貸出金、公正価値オプションに基づいて会計処理された不稼働の貸出金、及び 2010 年 1 月 1 日より前に購入した信用減損ポートフォリオから除外された利息不計上の再編成された不良債権は含まれていません

⁽⁴⁾ 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値です

⁽⁵⁾ バンク・オブ・アメリカは 2015 年度 10-12 月期からリスクベースの自己資本要件を決定するために先進的アプローチによる資本の枠組みの利用を開始することを承認されました。モデルの併用廃止の承認を受け、バンク・オブ・アメリカは現在では規制に基づく自己資本のリスクウェイト資産及び比率を標準的アプローチと先進的アプローチの両方で報告することが求められています。より低い自己資本比率を導き出すアプローチが自己資本の充実の評価に利用されることになっており、2016 年 3 月 31 日現在及び 2015 年 12 月 31 日現在は先進的アプローチを利用しました。モデルの併用を廃止する以前は、標準的アプローチのみにより規制に基づく自己資本を報告するよう求められていました

⁽⁶⁾ 有形株主持分比率は、期末有形株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形普通株主持分比率は、期末有形普通株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形株主持分及び有形資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合があります。GAAP 財務指標への調整については、2016 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリースの 16-18 頁を参照してください

⁽⁷⁾ 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標です。GAAP 財務指標への調整については上記を参照してください

⁽⁸⁾ バーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提としています。2016 年 3 月 31 日現在、当社は IMM に対する規制当局の承認を受けていません

n/a=該当なし

特定の過去の期間の数字は、当期間の表示にあわせて組み替えられています